

国際機関における地方創生をめぐる議論  
OECD（経済協力開発機構）地域開発政策委員会だより  
(PART II)

(22) 第 47 回 OECD「地域開発政策委員会」

2022 年 12 月 1 日から 2 日にかけて、第 47 回「地域開発政策委員会」が開催された。

折からのロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギー危機や物価高騰について意見・情報の交換が行われた後、地域開発政策委員会の対外活動報告（「RDPC Impact Note」）が議題に上がった。

2022 年 9 月にドイツ・ポツダムで開催された史上初の「G7 都市大臣会合」では「OECD 都市政策の原則」が重要な国際的枠組みの一つとして共同声明に取り上げられたことや、同年 10 月米国ワシントンで開催された「G20 財務大臣・中央銀行総裁会議」において「地域と都市における包括的かつ高質のインフラ投資の資金を確保するための G20-OECD ツールキット」が承認されたことなどが紹介された。わが国からは 2023 年 6 月香川県高松市で開催される次回「G7 都市大臣会合」への関係各国・機関の積極的な参画を要請した。

最後に、現在策定中の「OECD 地域開発政策に関する勧告」の原案についての説明があった。わが国からは、少子高齢化など人口的要因、東南アジア諸国への知見の共有、コンパクトシティ政策への方向性、スマートシティにおけるデータガバナンスなどわが国の関心事項への言及を評価・期待する旨の意見を表明した。